



富士通ゼネラルグループの環境活動
2005年度 実績報告

■ 会社概要

会社名 株式会社富士通ゼネラル
所在地 〒213-8502
神奈川県川崎市高津区末長1116
設立 1936年(昭和11年)1月15日
資本金 17,927百万円(2006年3月現在)
売上高(連結) 179,908百万円(2006年3月現在)
従業員(連結) 4,665名(2006年3月現在)

事業内容

当社及び子会社40社(うち連結子会社39社)は、リビング・映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通(株)との連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容は以下のとおりです。

- ◎リビング：エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、温水ルームヒーター、電気カーペット、脱臭機
- ◎情報通信：プラズマディスプレイ、公共ネットシステム（消防システム、防災システム）業務用ネットワークシステム、映像表示システム、POSシステム、セキュリティネットワークシステム、車載カメラ、監視カメラ、電子部品

■ 2005年度実績報告について

本報告書は、富士通ゼネラルグループの環境行動計画にもとづき、2005年度環境活動の取組みをハイライトとしてまとめたものです。より多くのお客様への情報発信ツールとして利便性を高めることをめざして作成しています。

◎主な事業活動の変化

2005年本社及び中国・富士通將軍(上海)有限公司において、試験設備の増強を行いました。

◎報告対象範囲

- ・対象期間:2005年4月1日～2006年3月31日
- ・対象会社:富士通ゼネラルおよび国内外連結子会社26社(海外生産会社2社、販売会社11社を除く)を対象としたデータです。



■ 目次

環境方針	2
環境行動計画	2
社会的責任を果たす企業として	3
環境経営の強化	3
事業活動における環境負荷	4
環境会計	4
グリーン調達	5
製品環境対策	5
製品リサイクル	6
地球温暖化対策	6
グリーンファクトリー	6
冷媒の対応	6
地域の皆様と	7
主な製品の環境配慮	7



環境方針・環境行動計画

富士通ゼネラルグループ環境方針

2004年3月より、これまでの環境憲章（1993年5月制定）を「富士通ゼネラルグループ環境方針」に改めることで、環境保全活動をより強化しグループ一体となった活動を行っています。



理 念

富士通ゼネラルグループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT・ホームエレクトロニクス企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとどまらず、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行 動 指 針

- ① 製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減
- ② 省エネルギー、省資源、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を強化したトップランナー製品の創出
- ③ 有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害に繋がる環境リスクを予防
- ④ 製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献
- ⑤ 環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示
- ⑥ 従業員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める

環境行動計画

2004年4月に「第4期環境行動計画（2004年度～2006年度）」を策定し、グループ各社一丸となり取り組んでいきます。

項 目	目 標
環境経営の強化	環境マネジメントシステム（EMS）に基づく環境経営の枠組みを2005年度末までに確立する。
グリーン調達	EMSが構築された取引先からの調達比率を2006年度末までに100%とする。
製品環境対策	全ての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を、2005年度末までに全廃する。 主要製品群から環境トップ要素を持つグリーン製品を2006年度末までに提供する。
製品リサイクル	リサイクルシステムを、2004年度末までに欧州に構築、その他地域は、2006年度末までに対応する。
地球温暖化対策	[国内] エネルギー消費CO ₂ を、2010年度末までに、1990年度実績比15%削減する。（2006年度末までに、2000年度比35%削減） [海外] エネルギー消費CO ₂ を、2010年度末までに、2003年度実績比20%削減する。（2006年度末までに、2003年度比15%削減） フルオロカーボン（HCFCとHFC）の生産時における大気排出量を2006年度末までに取扱量の0.5%以下に抑制する。
グリーンファクトリーの推進	PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）対象物質の排出量を、2006年度末までに[国内] 2001年度実績比60%削減する。 [海外] 2001年度実績比15%削減する。 [国内] 廃棄物発生量を2006年度末までに2003年度比で25%削減する。 [海外] 廃棄物ゼロエミッションを2006年度末までに達成する。
冷媒の対応	新冷媒使用機種種の検討・開発を図る。 [海外] 2010年度末までにHCFCを全廃する。

社会的責任を果たす企業として

富士通ゼネラルグループの社会的責任の達成には、経営の効率性を追求するとともに、コンプライアンスの徹底および事業活動

コンプライアンス

当社が様々な企業活動を行っていくうえで、会社および役員や社員が遵守すべき「富士通ゼネラル企業倫理憲章」を定め、コンプライアンスを全ての企業活動の前提として位置付けています。コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスを推進しています。

また、コンプライアンス問題の早期発見と適切な対応のため、通常の業務報告ルートとは別に直接通報の手段として「企業倫理ヘルプライン」制度を設けています。

リスク・マネジメント

事業活動より生じる様々なリスクに対して想定される規模・発生可能性を常に認識し、お客様および当社グループ全体への影響を極小化する活動を組織的に行っています。

リスク・マネジメントを統括する「リスク・マネジメント委員会」とともに、リスク管理を強化するため、「環境推進委員会」、「安全衛生委員会」、「品質保証推進委員会」等の専門委員会と連携し、横断的な活動を進めています。

より生じるリスクを回避するため、各部門の活動に加え、各種委員会等によるグループ全体を対象とした活動を推進しています。

事業所のリスク対応(土壌地下水汚染)

各拠点で地下水汚染状況を調査し、このうち揮発性有機化合物が検出された拠点は、浄化対策を実施し、環境汚染回復を行っています。

拠 点	状 況
株富士通ゼネラル本社地区(川崎)	浄化対策済み
株富士通ゼネラル松原事業所	継続浄化中
株青森富士通ゼネラル	継続浄化中
株富士通ゼネラルエレクトロニクス	検出せず
株新庄富士通ゼネラル	検出せず

環境経営の強化

富士通ゼネラルグループでは、1998年度より国内の事業所毎に環境マネジメントシステム(EMS)の構築と運用を開始し、2001年度に各事業所の統合、2004年度は営業拠点への拡大、2005年度は新たに連結子会社のサービス会社およびその拠点を統合し

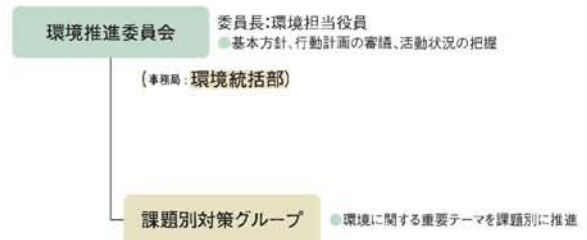
て認証を取得しました。また、海外においては、各生産拠点で認証を取得し、グループ全域でのパフォーマンスの向上に努めるとともに、環境経営を強化に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得状況

拠 点	認証取得年月
株富士通ゼネラルグループ国内地区 川崎本社事業所 浜松事業所 国内営業支店 株富士通ゼネラルエレクトロニクス 株新庄富士通ゼネラル 株青森富士通ゼネラル 株富士通ゼネラルカスタマサービス	統合 2005年12月
Fujitsu General (Thailand) co.,Ltd Fujitsu General Engineering (Thailand) co.,Ltd	1999年10月
FGA (Thailand) Co.,Ltd	2002年4月
富士通將軍(上海)有限公司	1998年12月
株富士通ゼネラルシステムエンジニアリング <small>サイト名:富士通産 務強システムラボナトリ</small>	2005年3月
株富士エコサイクル <small>サイト名:徳佐野マルカ</small>	2001年2月

環境管理体制

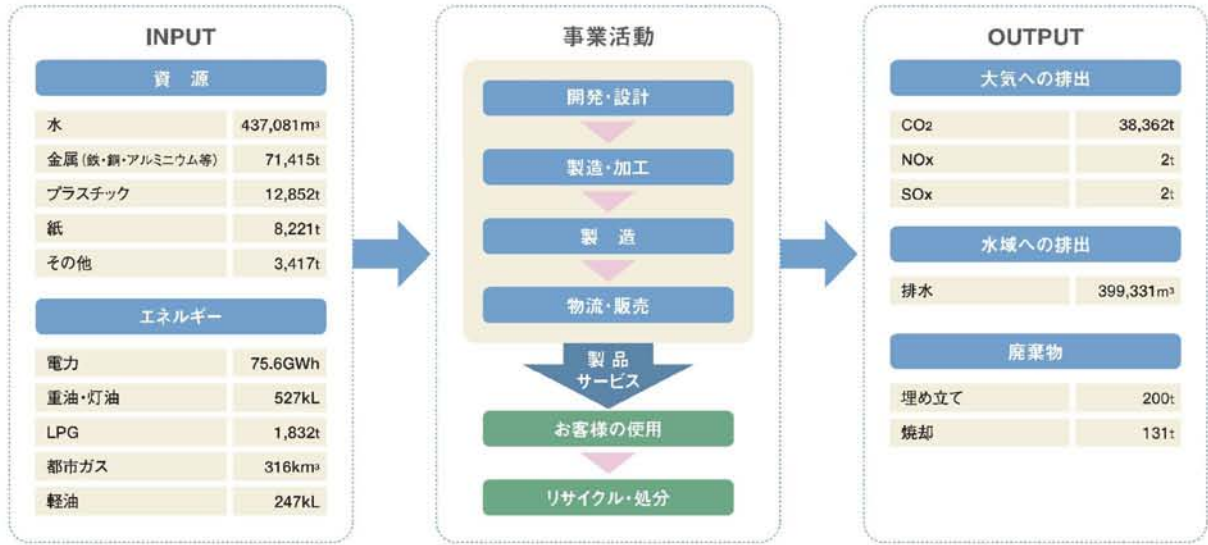
環境担当役員を委員長とする環境推進委員会の下部組織に課題別グループを設置し活動しています。



事業活動における環境負荷

富士通ゼネラルグループが事業活動を実施するにあたり、インプットは、投入している資源等を、アウトプットでは、大気・水域への環境負

荷量等のデータを示しています。2005年度は、マテリアルリサイクル量が増し、昨年度より埋め立て処分量が約2割削減しています。



環境会計

富士通ゼネラルグループでは、環境保全活動における費用と効果を定量的に把握するため、2000年度から環境会計を導入し、算定にあたっては、環境省「環境会計ガイドライン」を参考にし、独自基

準を設け算出しています。2005年度は、主にグリーン購入や環境配慮型製品の開発に費用を投入しています。効果では、海外での有価売却益と環境配慮型製品の開発が増えました。

項目	主な範囲	費用(百万円)	効果(百万円)	
事業エリア内	公害防止費用・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	82	56
	地球環境保全費用・効果	省エネルギー、地球温暖化防止など	80	68
	資源循環費用・効果	廃棄物処理、有価売却益	85	380
上下流費用・効果	容器包装、グリーン購入など	238	170	
管理活動費用・効果	ISO14001、環境教育、環境広報活動など	157	110	
研究開発費用・効果	環境配慮型製品の開発など	280	588	
環境損傷費用・効果	土壌、地下水汚染の修復など	70	0	
合計		992	1,372	

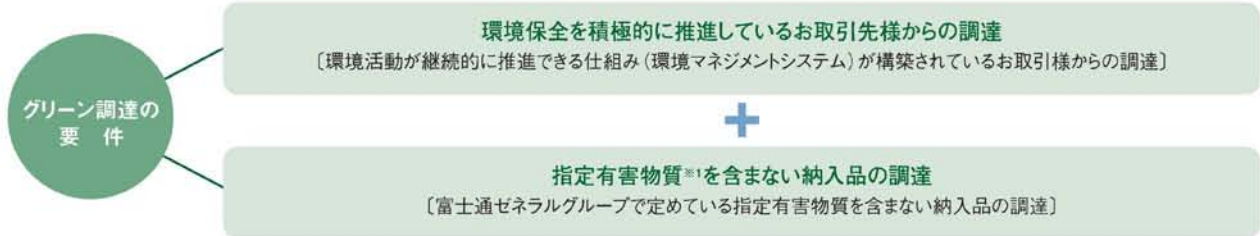
[基本事項]

- 対象期間：2005年4月1日～2006年3月31日
- 集計範囲：富士通ゼネラルおよび国内外連結子会社（国内生産会社3社、家電リサイクル会社1社、海外主要生産会社3社）
- 算定方法：①費用は、減価償却を耐用年数5年の定額法により、また、複合コストは環境保全に関わる部分だけを集計しています。
②効果は、環境保全費用が節約された場合の節約額などの「実質的效果」と、環境配慮設計における売上げへの貢献や将来起こる可能性のある環境リスクへ対応した効果などを一定の条件下で金額化した「推定的効果」として算定しています。

グリーン調達

富士通ゼネラルグループでは、環境に配慮した部材調達を基本とし、環境マネジメントシステムを構築したお取引先様より調達すべ

く取組んでいます。
2005年度のグリーン調達比率は、99.4%になりました。



グリーン調達活動の運用



製品環境対策

RoHS指令等指定有害物質全廃の取組み

RoHS^{※2}指令、J-Moss^{※3}など、国内外の法規制を順守するため、特定化学物質の含有部材の使用を停止し、製品への非含有保証の体制を整備するとともに、部材の認定時や量産受入時に自社分析による非含有チェックを実施し対応を図っています。また、部材の仕様・購入段階では、グリーン調達活動を通じ、お取引先様との相互信頼と協力を大切に「グリーン調達合意書」等を

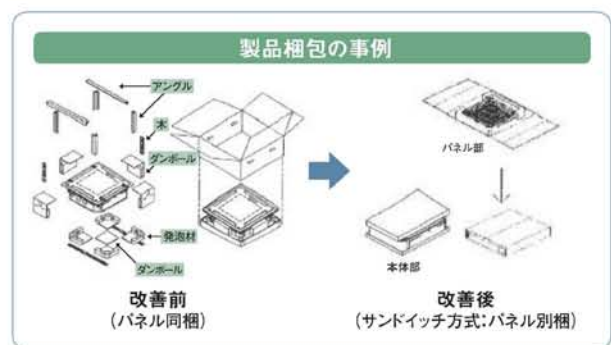
提出いただき、調査結果を製品情報管理システムに登録し、開発段階で部品選定に活用しています。部材の代替化、製品含有の規制対象物質の品質保証体制の構築等を進める一方で、製品・機種単位の環境情報を効率よく集計できるインフラを構築し運用しています。これらの取組みより、RoHS指令に対しては2006年1月、J-Mossは2006年4月より順次切り替えを行っています。

※2 RoHS (Restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment)
欧州の電気電子機器部品に含まれる特定有害物質の使用制限

※3 J-Moss
JIS C 0950「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示」 “The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment” の略

環境配慮型製品の開発

富士通ゼネラルグループでは、製品の環境側面を考慮した設計・開発を行っています。製品の環境側面は、製品が製造、流通、使用、回収・処理の各段階において、環境に与える影響と捉えています。これらの各段階における環境負荷をより小さくするよう、新製品で製品環境アセスメントを実施しています。一例として、天井カセット型エアコン室内機の梱包では、梱包用部品点数の削減の視点や据付工事の作業性、コンテナの積み数など考慮にいれ、大幅な改善をしました。



製品リサイクル

EU加盟国では、2003年2月発効した廃電気・電子機器(WEEE^{※4})指令にもとづき、2005年8月以降、生産者が使用済み製品の回収・リサイクルが義務づけられました。各加盟国で、法制化され、実施スキームの整備等の遅れながらも、欧州全体でリサイクルが順次、開始しています。富士通ゼネラルグループでは、各国の実状に合わせリサイクルを開始しています。また、お客様や処理施設への情報開示としまして、WEEE指令に該当する製品であることを示すマークの製品本体への表示をしています。そして、使用済み製品を適正処理するため、特定の化学

物質に関する部材の存在箇所の情報提供に取り組んでいます。一方、国内では家電メーカー5社^{※5}と全国に190カ所の指定引取場所と16カ所のリサイクルプラントを円滑に運用をしています。当社は2005年度、対象4品目合計で約241千台再商品化処理し、その再商品化率は、4品目とも法定基準値を上回っております。当社のリサイクルプラント「富士エコサイクル」では、対象製品の排出量増加に対応しながら、さらなる再商品化率の向上に取り組んでいます。

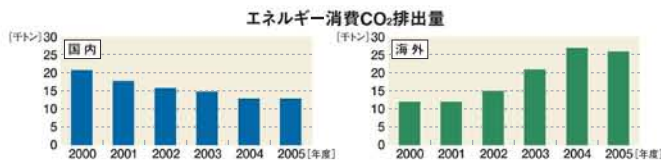
※4 WEEE (on Waste Electrical and Electronic Equipment)

※5 三洋電機、シャープ、ソニー、日立アプライアンス、三菱電機(五十音順(株省略))

地球温暖化対策

エネルギー消費CO₂排出量

国内は2005年度、空調機試験設備の増設により電力量が増加しましたが、工程ライン統廃合や事務の効率など省エネルギー対策を行い、2000年度比では40%削減目標を達成しました。また地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」に2005年6月から参加しています。海外では、生産量増加により2003年度比で30%増加しています。

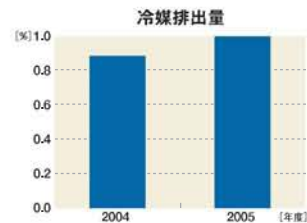


目標 2006年度末までに35%削減(2000年度比)

目標 2006年度末までに15%削減(2003年度比)

冷媒の大気排出量の削減(生産時)

冷媒排出量は、2006年度末までに海外生産会社の取扱量の0.5%以下に抑制する目標で取り組み、2005年度の排出量は1.0%でした。



目標 2006年度末までに取扱量の0.5%以下に抑制

グリーンファクトリー

廃棄物発生量

本社および国内主要工場では、2003年度比53%削減目標を達成しました。海外工場では、生産数量増加により、廃棄物は増加傾向にありますが、廃液の再利用や浄化槽汚泥への取組など、ゼロエミッションを目指し積極的に活動していきます。



廃棄物発生量と化学物質の排出量

目標 〔国内〕2006年度末までに25%削減(2003年度比)
〔海外〕廃棄物ゼロエミッションを2006年度末までに達成

化学物質の排出量

PRTR^{※6}法対象物質について管理を行い、国内は、2001年度比で90%削減目標を達成しました。海外では、2001年度比で8%削減しています。

※6 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度)



目標 〔国内〕2006年度末までに60%削減(2001年度比)
〔海外〕2006年度末までに15%削減(2001年度比)

冷媒の対応

海外向けエアコンの代替冷媒化を機種構成比率で51%達成しています。また、現在代替フロンとして使用しているHFC410Aは、

温暖化係数が高いことから自然冷媒(CO₂)空調機開発の基礎研究を進めています。

地域の皆様と



サマーフェスティバル(川崎本社)

◎敷地内行事として、毎年8月に行われるサマーフェスティバル・盆踊りを通じた地域交流や事業所周辺の美化活動を行っています。

◎富士通ゼネラルエレクトロニクスでは、平成5年より12年間取組んでいます美化活動が、「小さな親切」実行運動県本部より実行賞を受賞しています。

◎地震や台風で被災された方々へ国内外の事業所において募金活動など支援を行っています。

主な製品の環境配慮

エアコン



AS-Z28R

エアコンは、家庭で電気を多く使う製品のひとつです。使用電力の低減は、電気代節約によりお客様に喜んでいただくことはもとより、CO₂の排出を削減することができます。湿度をコントロールすることで、従来機種より3℃高い設定温度で快適冷暖房が行えるなど、独自技術を生かし大幅な省エネを実現しています。

脱臭機



DAS-301R

家庭で発生する臭いを強力に除去する脱臭能力が、空気清浄機に比べ50～150倍に高めた家庭用脱臭機です。有害物質の排除にいち早く取組んだ商品です。

温水ルームヒータ



KH-60R-W

新省エネ基準をクリアするとともに、室外機の燃焼用送風ファンと気化ヒータの最適制御により、消費電力量を抑え、最大25%の電気代低減を図っています。

電気カーペット



HC-30RWV-C

空気層を含んだ独自の「特殊三層断熱構造」を採用しています。部屋の温度を監視しながら、暖め過ぎを自動的に防止する「控えめ運転」機能と従来の「電力1/2運転」と併用することで、従来機種比30%の大幅な省エネを実現しています。

プラズマディスプレイ

理想の画像を追求し、人が目で見たときと同じ自然な色の再現による、臨場感あふれる映像を実現し、1993年、世界初となる21型フルカラープラズマディスプレイを商品化以来、省エネルギー、省資源化に取り組んでいるディスプレイです。



P63XHA30JS

公共ネットワークシステム関連

消防・防災無線システムでは機器のデジタル化対応、また、戸別受信機や屋外子局は、受信性能の改善による省電力化システムです。



車載カメラ

小型化と広角度・高画質が進む中、業界最小クラスで、防水構造の車載用超小型カメラです。部品削除により、従来機種比1/3以下のサイズを実現しています。



株式会社 富士通ゼネラル



みんなて止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

お問い合わせ

環境統括部

〒213-8502 神奈川県川崎市高津区末長1116

TEL:044-861-9875 FAX:044-861-7772 URL:<http://www.fujitsu-general.com/jp/>

富士通ゼネラルはチームマイナス6%に参加しています。